



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東
 コード番号 3612 URL <http://corp.world.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 信輝
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL OFFICE 070-1256-0671
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	126,230	△5.0	4,949	—	4,994	—	4,399	—	3,130	—	3,294	—
2021年3月期第3四半期	132,848	△27.2	△4,020	—	△9,670	—	△10,367	—	△7,882	—	△7,820	—

(参考) 四半期包括利益合計額

2022年3月期第3四半期 3,319百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △7,852百万円 (—%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	86.40	86.13
2021年3月期第3四半期	△233.32	△233.32

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益について、2021年3月期第3四半期においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(注) 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	233,212	83,028	81,613	35.0
2021年3月期	245,386	80,029	78,435	32.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,179	1.6	5,277	—	2,147	—	1,265	—	529	—	0.87

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

（注）基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属しない金額（その他の資本性金融商品の所有者に帰属する金額）を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	34,390,965株	2021年3月期	34,390,965株
2022年3月期3Q	597,380株	2021年3月期	706,894株
2022年3月期3Q	33,747,646株	2021年3月期3Q	33,517,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)の経営成績は、売上収益が1,262億30百万円(前年同期比5.0%減)、コア営業利益が49億49百万円(前年同期はコア営業損失40億20百万円)、営業利益が49億94百万円(前年同期は営業損失96億70百万円)、税引前四半期利益が43億99百万円(前年同期は税引前四半期損失103億67百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は32億94百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失78億20百万円)と減収増益でした。

売上収益では、構造改革に伴うブランド終息や店舗閉鎖が減少要因となっているほか、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大等に応じた人流・行動の制限や消費マインドの低迷が主に店舗販路で売上確保を困難にしております。事実、2020年8月に公表した構造改革に伴う退店で前連結会計年度末迄に約300店舗減少し、さらに2021年2月に公表した構造改革の一環で当第3四半期連結累計期間を通して約390店舗の退店を完了しました。また、EC販路ではブランド終息に伴う減収影響が前年対比10ポイント以上で続いております。ただ、コロナ感染は当上半期にも大きな影響を及ぼしたものの、当第3四半期連結会計期間においては、緊急事態宣言の解除や天候・気温等の追い風を背景に、アパレルを中心に秋・冬物需要が継続して旺盛だったことから、既存店売上は前年同期を5.7ポイント上回る結果となりました。

利益面においては、値引きロスで採算悪化を招いた前年(特に、前上半期)の反省を活かし、当期は店舗・EC両方で粗利益率の改善に注力しました。春夏商品に続いて秋冬商品でも予め仕入れのタイミングや量をコントロールして、大半のブランドでプロパー中心の販売を重視することで売り方の改善に努めました。結果として、売上総利益率は前年同期比3.7ポイントの上昇となりました。販売費及び一般管理費では、前年に対して一時帰休などに伴う雇用調整助成金収入の減少や営業再開による家賃・賃借料の増加はありましたが、これら以上に構造改革に伴う経費削減の効果が大きく寄与したことから、販管費率は54.5%と前年同期比3.3ポイントの改善となりました。

これらの結果、全ての利益段階において、前年より大きく増益となりました。売上総利益は売上の減少を粗利益率の改善でカバーして前年同期比10億円の増益となり、コア営業利益は同90億円の大増益で黒字転換を果たしました。加えて、前上半期に計上した構造改革に伴う一時費用がなくなったことから、営業利益以下の各利益段階での増益幅は一段と大きくなりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、差別化された付加価値の高い商品開発を行う一方で、生活様式の変化に伴う通勤着需要の減少などに対し、ブランドらしさを残しながらカジュアル化へ修正するなどの変化が求められています。また、接客機会が減少する中、今まで以上にお客様とのより強いつながりを構築するため、リモートによる受注イベントの開催といった新たな関係性の構築に積極的に取り組んでおります。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、近年プロパー販売月とセール月の境目がなくなりつつある中で、春夏や秋冬といった従来の大きなシーズン括りに捉われず、仕入から販売期間が終わるまでの商品ライフサイクルを今まで以上に短く捉え、毎月毎月の店舗商品鮮度を高める企画の組み立てで、頻度高くご来店いただけるお客様にも常に新たな発見がある店舗を実現してまいります。

ライフスタイルブランドにおいては、「暮らしの今を、もっと素敵に！もっと楽しく！」をテーマに、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。また、ブランドのコンディションに応じて、店舗大型化や積極出店など成長を目指す子会社、抜本的な収益構造の改革に取り組む子会社、ローンチ間もなく収益基盤を固める子会社など、それぞれ異なるミッションを追求しています。

一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。開発・改革ブランドでは引き続き構造改革とそれに続く成長戦略の推進に取り組んでいます。また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス(株)や、質の高い革小物で世代を跨って支持を得る(株)ヒロフを展開しています。

そうしたなか、当第3四半期連結累計期間におきましては、上期において、緊急事態宣言の長期化や新型コロナウイルス感染症の感染者数急拡大の影響を受けた外出自粛による消費マインドの低迷により、客足が少ない状況が続きましたが、第3四半期会計期間において、緊急事態宣言の解除や、天候・気候等の追い風を背景に、客足の回復が見られました。

こうした環境下、アパレルブランドにおいては、前期より引き続きリアル店舗とEコマースの両販路でプロパー販売に拘った採算重視の戦い方を推進して粗利率の改善による収益力の向上に努めたことに加えて、緊急事態宣言の解除された10月以降は、「アンタイトル」「インディヴィ」といった百貨店レディースの既存店売上が軒並み前年同期比で2桁の伸びとなるなど、ほぼ全てのブランドにおいて伸長し、上期より力強い回復となりました。

また、2020年8月、2021年2月に公表した収益性の低い複数ブランドの終息を柱とした構造改革の施策を当初計画に沿って着実に推進したことも、利益率の改善に寄与し、店舗数減少による売上減のインパクトを打ち返し、コア営業利益を押し上げました。

一方でライフスタイルブランドでは、コロナ禍での家の過ごし方を充実させる生活雑貨業態において、バラエティに富んだ生活雑貨を取り扱う「ワンズテラス」や、肉食需要をうまく取り込んだ「212キッチンストア」が引き続き健闘しました。ブランド事業では、この生活雑貨業態を成長分野と位置付けて、Eコマース強化や出店・改装等の投資を継続強化しております。

この結果、ブランド事業の経営成績は、客足の回復はあるものの一連の構造改革の断行が売上の減少を招いた反面、利益の押し上げ効果に寄与したことなどから、売上収益が1,064億27百万円（前年同期比5.1%減（うち外部収益は1,039億81百万円（前年同期比5.1%減））、コア営業利益（セグメント利益）が32億35百万円（前年同期はコア営業損失（セグメント損失）71億96百万円）と減収増益になりました。

② デジタル事業

デジタル事業においては、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を梃子にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

B2Bソリューションでは、主に、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」などの運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗とのシームレスなサービス提供に向けて総力をあげて取り組んでいます。また、デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの刷新に留まらず、他社から在庫コントロールシステムの導入やEC・物流業務の運用サービスを受託しており、将来的には基幹システムやBI（Business Intelligence）ソリューションの提供なども進め、メニュー拡充による業容の拡大に注力してまいります。

B2Cネオエコノミーにおいては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードを中心に事業を展開しております。ラクサス・テクノロジーズ㈱ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営み、TVCMでの認知度拡大などを図りながらシェアリングエコノミーの浸透を図っております。一方、米国・Original Inc.は、オンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営し、キャラクターを活用したIP（知的財産）ビジネス強化や原料ロスゼロへの挑戦といった価値創造の活動を本格化しています。

デジタル事業の経営成績については、B2Bソリューションにおいて、ブランド終息に伴う「ワールドオンラインストア」での減収を受けてEコマースの運営受託事業では苦戦しましたが、システムデリバリーの実行と案件パイプラインの拡大といったデジタルソリューションの外販事業は着実に成長し、第3四半期会計期間は黒字転換を果たしました。一方で、B2Cネオエコノミーでは、ラクサス・テクノロジーズ㈱でのTVCM費用の負担増など、将来成長に向けた投資負担が先行している段階であります。これらのネオエコノミー事業領域において、早期に収益基盤を確立してまいります。

この結果、デジタル事業の経営成績は、売上収益は193億73百万円（前年同期比1.5%減）（うち外部収益は79億38百万円（前年同期比12.4%増））、コア営業損失（セグメント損失）が11億70百万円（前年同期はコア営業損失（セグメント損失）12億89百万円増）と減収増益になりました。

③ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

生産プラットフォームの㈱ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）も強化しております。

販売プラットフォームの㈱ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。

ライフスタイルプラットフォームの㈱ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも営業活動を広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインの提供を着実に拡大しております。

プラットフォーム事業の経営成績においては、生産プラットフォームでは、前期のアイソレーションガウンによる特需効果が当期に剥落したことで収益が減少しました。

販売プラットフォームでは、アウトレット店舗の運営や各種セール等の催事での集客が回復したことに加えて、店舗人員のコントロールにより、店舗人件費も第3四半期会計期間において更に改善されましたが、雇用調整助成金収入の減少などのマイナスの影響が大きくなりました。

ライフスタイルプラットフォームでは、㈱アスブルンドが家具等の卸で堅調に推移しました。

この結果、プラットフォーム事業の経営成績は、売上収益は581億39百万円（前年同期比21.4%減）（うち外部収益は141億77百万円（前年同期比12.2%減））、コア営業利益（セグメント利益）が7億79百万円（前年同期比74.9%減）と減収減益になりました。

④ 共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、ホールディングスのコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」に加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループブランディングの構築を牽引する「グループコミュニケーション推進室」や各事業のノウハウ・仕組みを横断的に外部企業へオープンにする活動を率先する「プラットフォーム事業推進室」などで成り立っています。ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としております。

共通部門においては、前第1四半期連結会計期間の4月から5月にかけての緊急事態宣言による店舗の一時休業の影響が本年の同影響を大きく上回って前年同期と比較すると子会社の売上収益が増加しましたが、6月以降では一連の構造改革の断行による売上の減少により、それに伴う料率方式の経営指導料収入が減少しました。一方、経費に関してはメリハリのある活動を行い、抑制が効いた状態となっています。

この結果、共通部門の経営成績は、売上収益は49億93百万円（前年同期比3.8%減）（うち外部収益は1億33百万円（前年同期比88.9%増））、コア営業利益（セグメント利益）が20億50百万円（前年同期比26.4%増）と減収増益になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題のひとつと位置づけております。そして、当社（ホールディングス）の経営がリードする形で、ワールドグループならではのサステナビリティ社会に向けた戦略指針の具体化に着手しました。他社にはない独自のエコシステムの一例として、当社グループでは、ファッション産業全体における余剰在庫や商品廃棄の課題解消に向けて「ムダなモノを作らない」新たなビジネスモデルをB2Cネオエコノミー事業領域にて推進しています。

具体的には、米国・Original Inc.のオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」による製品在庫レスモデルの開発、㈱ティンパンアレイのユーズドセレクトショップ「ラグタグ」では、高感度なリユース品を買い取り販売する循環モデルを確立しています。

また、オフプライスストア業態「アンドブリッジ」を開発して産業全体の余剰在庫に新たな価値を付けて循環サイクルを廻す取り組みや、会員の保有するバッグの循環も含めたブランドバッグのシェアリングを可能とするサブスクリプション型レンタルサービスを展開するラクサス・テクノロジーズ㈱など、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は2,332億12百万円と前連結会計年度末に比べて121億74百万円減少しました。

この主な要因は、店舗の退店に伴う賃貸借契約数の減少や契約金額の見直しから使用権資産が約68億円、借入金の返済や前期の構造改革に伴い引当した費用の支払いが進んだことで現金及び現金同等物が約27億円、商品の在庫消化に伴い棚卸資産が約6億円、それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は1,501億84百万円と前連結会計年度末に比べて151億73百万円減少しました。

この主な要因は、引き続き仕入や経費のコントロールを徹底したことで、仕入債務及びその他の債務が約49億円減少したほか、店舗の退店に伴う賃貸借契約数の減少からリース負債が約62億円、借入金の返済に伴い借入金が約31億円、それぞれ減少しています。

(資本)

資本合計は830億28百万円と前連結会計年度末に比べて29億99百万円増加しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益として約33億円、その他資本性金融商品の所有者に対する利息の支払いとして約4億円、それぞれ利益剰余金の増減として認識したことによるものです。なお、第1四半期連結会計期間において、欠損填補として約127億円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。

(D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債^{*}の割合であるデット・エクイティ・レシオ (D/Eレシオ) を財務体質の健全化の指標としており、中長期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、借入金の返済が進んだことで前連結会計年度末に比べ約31億円減少しました。一方で、資本合計は29億99百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益を約33億円計上したことによるものです。その結果、当第3四半期連結会計期間末のD/Eレシオは前連結会計年度末の1.00倍から0.07ポイント改善して0.93倍となりました。

当社グループでは、この財務健全性について、コロナ禍の影響が長引いていることから中長期的な目標値に未だ達していないと認識していますが、早期に収益力の回復を図ることで、再び目標値に向けて着実に改善できるよう努めてまいります。

※ 有利子負債は、要約四半期連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

132億24百万円の収入（前年同期比3億円 収入減）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が約148億円改善したものの、構造改革の進捗や経費コントロールを背景として、仕入債務及びその他の債務の増減額が約112億円、事業構造改革引当金の増減額が約17億円、構造改革費用が約30億円、減価償却費及び償却費が約23億円、それぞれキャッシュ・フロー上における収入の減少要因となり、営業取引として約3億円収入が増加しました。法人所得税の支払額が約6億円増加したことから、最終的には前年同期比3億円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

23億69百万円の支出（前年同期比4億73百万円 支出減）となりました。

この主な要因は、前第3四半期連結累計期間において、子会社の売却による収入を約3億円認識したこと、構造改革に伴う店舗撤退の結果、差入保証金の回収による収入で約11億円増加、反対に資産除去債務の履行による支出で約9億円減少したこと及び無形資産の取得による支出を約5億円抑制したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

137億円の支出（前年同期比20億51百万円 支出増）となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の長期的な影響に備え、これまで一時的に増加していた外部借入による収入が当第3四半期連結累計期間では約51億円減少していること、主に店舗の賃貸借契約にかかるリース負債の支払額を約21億円抑制したこと、さらに配当金の支払額が約8億円減少したことによります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より27億32百万円減少して、179億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願い致します。なお、上記予想には、緊急事態宣言の発令等による長期且つ広範な営業休止は織込んでおりません。仮にそうした事態が発生する場合、迅速に影響を見極め、速やかに必要な対応をする所存です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,687	17,954
売上債権及びその他の債権	21,712	21,271
棚卸資産	21,778	21,135
その他の金融資産	251	189
その他の流動資産	1,096	1,341
流動資産合計	65,523	61,891
非流動資産		
有形固定資産	39,666	39,399
使用権資産	36,518	29,765
無形資産	74,292	74,064
持分法で会計処理されている投資	5,627	5,793
繰延税金資産	9,993	9,118
その他の金融資産	13,156	12,732
その他の非流動資産	610	451
非流動資産合計	179,863	171,322
資産合計	245,386	233,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	32,955	28,099
未払法人所得税	723	376
借入金	78,268	76,472
リース負債	11,698	10,092
引当金	2,197	222
その他の金融負債	1	2
その他の流動負債	3,048	4,279
流動負債合計	128,890	119,542
非流動負債		
借入金	1,697	401
リース負債	26,862	22,224
退職給付に係る負債	1,627	1,611
引当金	5,970	6,062
その他の金融負債	175	178
その他の非流動負債	137	166
非流動負債合計	36,467	30,643
負債合計	165,357	150,184
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	37,752	25,128
その他資本性金融商品	14,556	14,556
利益剰余金	24,653	40,256
自己株式	△84	△71
その他の資本の構成要素	1,046	1,231
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,435	81,613
非支配持分	1,594	1,415
資本合計	80,029	83,028
負債及び資本合計	245,386	233,212

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	132,848	126,230
売上原価	60,162	52,524
売上総利益	72,685	73,706
販売費及び一般管理費	76,705	68,757
その他の収益	1,078	1,198
その他の費用	6,742	1,373
持分法による投資損益 (△は損失)	14	221
営業利益 (△は損失)	△9,670	4,994
金融収益	29	19
金融費用	726	614
税引前四半期利益 (△は損失)	△10,367	4,399
法人所得税	△2,485	1,269
四半期利益 (△は損失)	△7,882	3,130
四半期利益 (△は損失) の帰属：		
－親会社の所有者	△7,820	3,294
－非支配持分	△61	△164
四半期利益 (△は損失)	△7,882	3,130
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△233.32	86.40
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△233.32	86.13

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△7,882	3,130
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△9	△25
合計	△9	△25
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	39	214
合計	39	214
税引後その他の包括利益	30	189
四半期包括利益	△7,852	3,319
四半期包括利益の帰属：		
－親会社の所有者	△7,791	3,479
－非支配持分	△61	△160
四半期包括利益	△7,852	3,319

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	(単位:百万円)
					その他の資本の構成要素
2020年4月1日残高	511	37,686	42,632	△126	105
四半期包括利益					
四半期利益(△は損失)	—	—	△7,820	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△9
四半期包括利益合計	—	—	△7,820	—	△9
所有者との取引額等					
配当金	—	—	△833	—	—
自己株式の処分	—	49	—	41	—
株式報酬取引	—	△2	—	—	—
その他の増減	—	—	3	—	—
所有者との取引額等合計	—	47	△830	41	—
2020年12月31日残高	511	37,734	33,982	△85	96

その他の資本の構成要素

	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	406	300	811	81,515	1,813	83,328
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	—	—	—	△7,820	△61	△7,882
その他の包括利益	—	38	29	29	1	30
四半期包括利益合計	—	38	29	△7,791	△61	△7,852
所有者との取引額等						
配当金	—	—	—	△833	—	△833
自己株式の処分	—	—	—	89	—	89
株式報酬取引	—	—	—	△2	—	△2
その他の増減	—	—	—	3	—	3
所有者との取引額等合計	—	—	—	△742	—	△742
2020年12月31日残高	406	338	840	72,981	1,753	74,734

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	(単位: 百万円)
						その他の資本 の構成要素
2021年4月1日残高	511	37,752	14,556	24,653	△84	107
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	-	-	-	3,294	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△25
四半期包括利益合計	-	-	-	3,294	-	△25
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	-	△12,686	-	12,686	-	-
自己株式の処分	-	63	-	-	13	-
株式報酬取引	-	△0	-	-	-	-
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配	-	-	-	△377	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△12,623	-	12,309	13	-
2021年12月31日残高	511	25,128	14,556	40,256	△71	82

	その他の資本の構成要素					
	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	458	481	1,046	78,435	1,594	80,029
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)	-	-	-	3,294	△164	3,130
その他の包括利益	-	210	185	185	4	189
四半期包括利益合計	-	210	185	3,479	△160	3,319
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	76	-	76
株式報酬取引	-	-	-	△0	-	△0
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配	-	-	-	△377	-	△377
その他の増減	-	-	-	-	△19	△19
所有者との取引額等合計	-	-	-	△301	△19	△320
2021年12月31日残高	458	691	1,231	81,613	1,415	83,028

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△10,367	4,399
減価償却費及び償却費	14,031	11,687
金融費用	726	614
固定資産売却益	△6	△11
固定資産除売却損	271	184
減損損失 (又は戻入れ)	353	128
関係会社株式売却益	△93	—
構造改革費用	3,006	—
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,023	257
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△835	650
レンタル用資産の取得による支出	△432	△488
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,428	△3,740
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	599	△1,115
未払消費税の増減額 (△は減少)	2,266	1,669
その他	△364	△341
小計	13,562	13,892
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△38	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,524	13,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△1,389
有形固定資産の売却による収入	16	30
投資有価証券の売却による収入	13	5
子会社の売却による収入	252	—
関連会社株式の取得による支出	△28	△28
無形資産の取得による支出	△1,739	△1,269
差入保証金の差入による支出	△505	△390
差入保証金の回収による収入	640	1,690
利息及び配当金の受取額	112	94
資産除去債務の履行による支出	△290	△1,163
その他	5	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,842	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,362	2,283
長期借入れによる収入	17	—
長期借入返済による支出	△5,883	△5,461
利息の支払額	△625	△533
金融手数料の支払額	△2	△1
自己株式の売却による収入	135	106
リース負債の返済による支出	△11,821	△9,716
配当金の支払額	△832	△1
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	—	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,648	△13,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△939	△2,732
現金及び現金同等物の期首残高	20,242	20,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,303	17,954

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるかとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益が295百万円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられています。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」及び「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間に実施した当社グループ内の組織再編により、一部の子会社の主管がブランド事業からプラットフォーム事業にそれぞれ移動したため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	109,565	7,062	16,150	71	132,848	—	132,848
セグメント間収益	2,638	12,597	57,776	5,120	78,130	△78,130	—
計	112,202	19,659	73,926	5,191	210,978	△78,130	132,848
セグメント利益(△損失) (注3)	△7,196	△1,289	3,104	1,622	△3,759	△261	△4,020
減損損失	△2,838	—	—	—	△2,838	—	△2,838
その他の収益・費用 (純額)(注4)	△1,892	△62	△572	△283	△2,809	△2	△2,812
営業利益(△損失)	△11,926	△1,351	2,532	1,339	△9,406	△263	△9,670
金融収益	—	—	—	—	—	—	29
金融費用	—	—	—	—	—	—	△726
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	△10,367
その他の項目							
減価償却費及び償却費	9,559	2,450	712	1,311	14,031	—	14,031

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損益(△損失)が14百万円含まれています。内訳はブランド事業が48百万円、デジタル事業が△34百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	103,981	7,938	14,177	133	126,230	—	126,230
セグメント間収益	2,446	11,435	43,962	4,860	62,703	△62,703	—
計	106,427	19,373	58,139	4,993	188,933	△62,703	126,230
セグメント利益(△損 失)(注3)	3,235	△1,170	779	2,050	4,894	54	4,949
減損損失	△69	△59	—	—	△128	—	△128
その他の収益・費用 (純額)(注4)	328	5	△217	55	171	1	173
営業利益(△損失)	3,495	△1,224	562	2,105	4,938	55	4,994
金融収益	—	—	—	—	—	—	19
金融費用	—	—	—	—	—	—	△614
税引前四半期利益(△損 失)	—	—	—	—	—	—	4,399
その他の項目							
減価償却費及び償却費	7,358	2,534	704	1,091	11,687	—	11,687

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(△損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損益(△損失)が221百万円含まれております。内訳はブランド事業が196百万円、デジタル事業が25百万円であります。

(後発事象)

公開買付けによる持分法適用関連会社の連結子会社化

当社グループは、2022年1月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ナルミヤ・インターナショナル（証券コード：9275、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、同日付で対象者との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしました。

本公開買付けに際して、当社は、2022年1月13日付で、後記の(3) 応募合意株主に記載する対象者の株主（以下「本応募合意株主」といいます。）との間で、それぞれ、本応募合意株主が所有する対象者株式のうち、一部である合計2,024,600株（所有割合：20.00%）については本公開買付けの開始日から15営業日以内に本公開買付けに応募し、かつ、本応募合意株主が所有する本当初応募株式以外の対象者株式のうち、本応募合意株主が本公開買付けにおける買付け等の期間の末日の前日終了時点において所有している株式の全てについては公開買付け期間の末日に本公開買付けに応募する旨の公開買付け応募契約を締結いたしました。

対象者は、本資本業務提携契約締結日に開催される対象者の取締役会において、本公開買付けに関し、対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見表明決議（以下「本賛同決議」という。）を行い、公開買付け期間が満了するまでの間、本賛同決議を維持し、これを撤回又は変更する取締役会決議を行いません。ただし、本賛同決議を撤回又は変更しないことが対象者の取締役としての善管注意義務に違反する可能性が高いと合理的に判断される場合には、対象者は、当社に対してその旨を通知した上で、当社との間で本資本業務提携契約に基づく資本業務提携の実現可能性に向けて誠実に協議するものとし、かかる協議の結果を踏まえて誠実に検討してもなお、本公開買付けについて賛同意見を表明することが対象者の取締役としての善管注意義務に違反する可能性が高いと合理的に判断される場合には、対象者は、本賛同決議を撤回又は変更することができるものとしております。

(1) 買収の目的

対象者を連結子会社化することにより、両者が保有する人材、店舗資産、資金、事業運営上で収集される商品・販売・在庫などの機密性の高いデータなど、持分法適用関連会社といえども共有できなかった対象者との経営資源の共有が可能となり、これらの経営資源の相互活用を通じて、両者のシナジーの最大化を目指すこと目的として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

(2) 対象者の概要

名称	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 石井 稔晃
事業内容	ベビー・子供服の企画販売
資本金	255,099千円（2021年8月31日現在）
設立年月日	2016年6月8日

(3) 応募合意株主

本公開買付けに際して、公開買付者は、以下の表の①から④に記載する本応募合意株主との間で、それぞれ公開買付け応募契約を締結しております。また、本当初応募株式の内訳は以下の表のとおりであります。

	本応募合意株主	所有株式数 (株)	所有株式数の 所有割合 (%)	本当初応募 株式数 (株)	本当初応募株 式数の所有割 合 (%)
①	日本産業第四号投資事業有限責任組合 (対象者の第2位株主)	767,730	7.58	577,700	5.71
②	ShepherdsHillFund II, L.P. (以下「Shepherds」といいます。) (対象者の第3位株主)	643,100	6.35	483,800	4.78
③	ManasluFund II, L.P. (以下「Manaslu」といいます。) (対象者の第4位株主)	641,300	6.34	482,500	4.77
④	SonoraFund II, L.P. (以下「Sonora」といいます。) (対象者の第6位株主)	638,800	6.31	480,600	4.75

(4) 買付け等の期間

2022年1月14日(金曜日)から2022年2月14日(月曜日)まで(21営業日)

(5) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,230円

(6) 買付予定の株券等の数及び買付け等後における株券等所有割合

買付予定株式数 2,690,930株(本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数)

買付予定株式数の下限 2,024,600株(45.00%)

買付予定株式数の上限 2,690,930株(51.58%)

(7) 買付代金

3,309百万円(予定)

(注)「買付代金」は、本公開買付けにおける買付予定数(2,690,930株)に、本公開買付け価格(1,230円)を乗じた金額です。

(8) 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社は、本公開買付け成立後、対象者が今後も持続的に企業価値を向上させていくため、対象者の経営の自主性を維持することが重要と認識しており、対象者株式の上場を維持して対象者の上場企業としての自主的な経営を尊重する方針です。同時に、両者の連携を深めて相互の企業価値を向上するべく、シナジーの創出に向けた具体的活動が重要と考えており、プロジェクトチームの組成などを行いシナジーの早期実現・発揮に努める方針です。

(9) 上場廃止となる見込み及びその事由

対象者株式は、本日現在、東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図するものではなく、当社は、2,690,930株(所有割合:26.58%。当社の既所有分との合計後の所有割合は51.58%)を買付予定数の上限として設定の上、本公開買付けを実施いたします。そのため、本公開買付け成立後に当社が所有する対象者株式の数は最大で5,221,730株(所有割合51.58%)にとどまる予定であり、本公開買付け成立後も、対象者株式の東京証券取引所市場第一部への上場は維持される見込みです。